

平成28年度
外 部 評 価 報 告 書

平成28年10月7日

日南市行政評価外部評価委員会

目 次

I	はじめに	1
II	第二次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について	
1	第二次日南市行財政改革大綱の概要	
(1)	4つの基本的な取組	1
(2)	計画の期間	2
(3)	改革基本項目	2
2	行政評価外部評価の概要	
(1)	行政評価外部評価の位置付け	3
(2)	委員名簿	3
(3)	委員会設置要綱	4
(4)	委員会開催状況	5
(5)	外部評価区分	6
III	平成28年度外部評価結果	
1	評価結果（総合評価）一覧表	7
2	事務事業別評価結果	
(1)	クルーズ船誘客促進事業	8
(2)	経営継承支援事業	9
(3)	エリア9強化事業	10
(4)	次代を担う子どもを育むキャリア教育推進事業	11
(5)	「旅と癒し」ツーリズムで心と身体の健康づくり事業	12
IV	おわりに	13

I はじめに

日南市においては、市民等の外部の視点を導入することにより、客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的に、平成24年度に「日南市行政評価外部評価委員会」を設置されたところです。

本年度は5年目となりますが、人口減少の抑制を最重要テーマとし、国の財政支援を活用しながら取り組まれている地方創生関連の事業について、評価しましたことを報告いたします。

II 第二次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について

日南市においては、健全で持続可能な財政基盤の構築に向けて、平成26年度に第二次日南市行財政改革大綱を策定し、「1 市民参加と情報共有」、「2 財政運営の適正化」、「3 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革」、「4 公共施設のマネジメント」に関する45の改革項目が掲げられております。その改革項目の中の一つに、「行政評価システムの充実」が掲げられていることから、行政評価外部評価の実施に至ったものです。

1 第二次日南市行財政改革大綱の概要

(1) 4つの基本的な取組

① 市民参加と情報共有

市民や地域、団体等と市役所が協働して公共サービスを提供できるよう、市民活動や地域内分権を推進します。

また、市民と市役所の相互間の情報提供や情報の共有化を進め、対話や市民参加を重視した市政を推進します。

② 財政運営の適正化

激変する社会経済環境に的確に対応しながら、普通交付税の特例措置の終了などによる歳入の減額に耐えられる財政基盤を確立するとともに、自主財源の確保や受益者負担の適正化に努め、安定的で弾力性のある財政運営を行います。

また、企業等に対して遊休財産の売却及び貸付を行うことにより、雇用の場の拡充につなげていきます。

③ 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革

市民ニーズや行政課題に的確にかつ迅速に対応するため、効率的でスリムな行政組織を構築していく必要があります。

「民間にできることは民間に」という考え方のもと、これまで市が直接行ってきた業務の民間委託等を積極的に推進していくとともに、民間の力を引き出すことによる地域経済の活性化を図っていきます。

また、職員一人ひとりが更なる行財政改革の必要性を認識し、それぞれの立場で柔軟な発想と明確なコスト意識を持って仕事に取り組むよう意識改革に努めます。

④ 公共施設のマネジメント

既存施設の適切な維持補修・改築更新・延命化に取り組み、その有効活用を図るとともに、統廃合や譲渡についても積極的に推進します。

また、指定管理者制度等の積極的な活用により公共施設サービス向上や管理コストの縮減に努めます。

(2) 計画の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

(3) 改革基本項目

基本的な取組	改革基本項目
市民参加と情報共有	地域自治の推進
	対話・市民参加の推進
	市役所業務「見える化」の推進
財政運営の適正化	財政運営の適正化
	自主財源の確保
	受益者負担の適正化
	特別会計等の健全化
効率的な行政組織の構築と職員の意識改革	組織機構見直しと定員適正化
	事務事業の見直し
	人事・給与制度の適正化
	職員の意識改革・能力の向上
	民間委託等の推進
公共施設のマネジメント	適切な維持補修・改築更新・延命化
	指定管理者制度等の積極的な活用
	公共施設の統廃合
	公共施設サービスの向上

2 行政評価外部評価の概要

(1) 行政評価外部評価の位置付け

第二次日南市行財政改革大綱基本項目「事務事業の見直し」内の改革項目「3-2-1 行政評価システムの充実」において、改革方針・目標を下記のとおり掲げ、取り組むものです。

《改革方針・目標》

毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。

(2) 委員名簿

(敬称略)

No.	選出区分	所属団体等 (役職等)	氏 名	備 考
1	学識経験者	宮崎公立大学 教授	あ り ま し ん さ く 有 馬 晋 作	
2	学識経験者	一般財団法人 みやぎん経済研究所 常務理事	なが い け く に ひ ろ 長 池 國 裕	
3	学識経験者	王子製紙株式会社 事務部 日南工場 マネージャー	た か い し ま こ と 高 石 真	
4	一般公募		き た い い ち ろ う 北 井 一 郎	
5	一般公募		ひ ら か わ ゆ き え 平 川 由 起 恵	

(3) 委員会設置要綱

日南市行政評価外部評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 市が実施する行政評価において、市民等の外部の視点を導入することにより、評価の客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的として、日南市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 市が実施した行政評価について、外部の視点からの評価に関すること。
- (2) 行政評価制度の改善について市長に意見を述べること。
- (3) その他行政評価について、市長が必要と認める事項に関すること。

(構成等)

第3条 委員会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 公募による市民
- (3) その他市長が認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を各1人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者又は関係職員の出席を求めることができる。

3 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

4 委員会は、原則として公開する。ただし、公開が適当でないと認める場合は、この限りでない。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総合戦略課が行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

(4) 委員会開催状況

◆第1回委員会

日時：7月27日（水） 15：00～16：30

場所：日南市役所 議会棟 全員協議会室

内容：外部評価対象事務事業について

◆第2回委員会

日時：8月23日（火） 10：00～17：15

場所：日南市役所 南別館2階会議室

内容：地方創生交付金事業の評価

◆第3回委員会

日時：10月 7日（金） 15：00～17：00

場所：日南市役所 本館2階会議室

内容：外部評価結果のまとめ

(5) 外部評価区分

評価区分	評価内容
必要性 住民ニーズは高いか。 (住民に求められている事業であるか。)	A : 非常に求められている
	B : 求められている
	C : まれに求められている
	D : 求められていない
妥当性 行政が関与すべきか。 (市が税金を投入して行うべき事業か。)	A : 積極的に関与すべき
	B : 関与すべき
	C : 本来関与すべきではない
	D : 関与すべきではない
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A : 非常に効果的
	B : 概ね効果的
	C : 効果的でない部分もある
	D : 大半が有効でない
効率性 手段は最適か。 (目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	A : 最適の手法である
	B : 検討の余地がある
	C : 検討する必要がある
	D : 手法に問題がある
総合評価	A : 今までどおりの実施が適当
	B : 事業の進め方等に改善が必要
	C : 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要
	D : 事業の休・廃止の検討が必要

平成28年度外部評価結果

1 評価結果（総合評価）一覧表

No	事業名	担当課	総合評価
1	クルーズ船誘客促進事業	観光・スポーツ課	事業の進め方等に改善が必要 B:
2	経営継承支援事業	農政課	事業の進め方等に改善が必要 B:
3	エリア9強化事業	地域振興課	事業の進め方等に改善が必要 B:
4	次代を担う子どもを育むキャリア教育推進事業	学校教育課	事業の進め方等に改善が必要 B:
5	「旅と癒し」ツーリズムで心と身体の健康づくり事業	北郷町総合支所	事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 C:

【総合評価】

A: 今までどおりの実施が適当

B: 事業の進め方等に改善が必要

C: 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要

D: 事業の休・廃止の検討が必要

2 事務事業別評価結果

No	1	所 管 課	観光・スポーツ課
事業名称	クルーズ船誘客促進事業		

評 価 区 分	評 価 結 果
必要性 住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）	B：求められている 《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）	A：積極的に関与すべき 《委員会から付された意見》 行政が関与し、地域の経済効果の最大化を図っていくべきである。
有効性 事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。）	B：概ね効果的 《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。）	B：検討の余地がある 《委員会から付された意見》 既に担当課が取り組まれているとおり、おもてなしの効果が下がることなく、コスト削減への取組を継続されることを要望する。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要 《委員会から付された意見》 今後はさらに、市民の積極的な参加を促すなど取組を強化し、地元への経済効果の最大化を図っていくべきである。

評価委員の主な意見等
以前に比べ、地元商店街への経済効果が感じられない。地元商店街と対応策を練る場を多く設けるとともに、市民の積極的な参加を促していくべきである。（市民自身も、自らが積極的に参加する姿勢が大切である。） クルーズ船の寄港も回数を重ねているが、現状で、地元に対する経済効果がどれほどあるのか検証する必要がある。 Wi-Fiや通訳、免税手続きカウンターなどの対応が揃っているところは、県外資本の店であって、大量消費される背景があっても、金は県外に流れていく。地元への経済効果の最大化を図るためには、品揃えの工夫など、地元商店を活かす取組強化を図る必要がある。 おもてなしがマンネリ化しないよう、様々なプログラムの検討が必要である。

2 事務事業別評価結果

No	2	所 管 課	農政課
事業名称	経営継承支援事業		

評 価 区 分	評 価 結 果
必要性 住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）	B：求められている 《委員会から付された意見》 日南市の基幹産業である農業の持続性を確保するためには必要な事業である。
妥当性 行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）	A：積極的に関与すべき 《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。）	B：概ね効果的 《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。）	B：検討の余地がある 《委員会から付された意見》
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要 《委員会から付された意見》 確実なリサーチに基づいたデータベースの構築と、それに基づく担い手探し（手段）の確立が重要である。

評価委員の主な意見等
県外での就農相談会を複数箇所（例えば、東京、大阪、福岡開催）で開催するなど、取組強化を図る必要がある。 また、県内の継承希望者や高校生に向けての発信や、より具体的な情報内容とするなど、事業PRの対象や手法に改善の余地がある。

2 事務事業別評価結果

No	3	所 管 課	地域振興課
事業名称	エリア9強化事業		

評 価 区 分	評 価 結 果
必要性 住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）	B：求められている 《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）	B：関与すべき 《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。）	B：概ね効果的 《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。）	B：検討の余地がある 《委員会から付された意見》
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要 《委員会から付された意見》 地域での理解促進のため、市民への広報活動強化が必要である。

評価委員の主な意見等
住民自治の充実を図るための取組として、地域の課題は地域自らが発見し、行政との役割分担のもと、まちづくりを進めることができるよう、各地域協議会の存在が地域に浸透するとともに、住民を巻き込んだ形で事業実施を促すような工夫が必要である。 各地区が多種多様な事業に取り組まれているが、9地区全てが総花的にイベント等を実施する必要性はなく、地域の特色あるものに、予算を重点配分することで、さらなる地域の活性化、自治の実現につながるのではないかと。 地域での理解促進のため、協議会と自治会との連携強化が必要である。 27年度取組の中で、防災リーダー育成などがあるが、例えば、防災に関することは行政サービスの領域で行うなど、住民と行政の役割分担を整理することも検討に値する。

2 事務事業別評価結果

No	4	所 管 課	学校教育課
事業名称	次代を担う子どもを育むキャリア教育推進事業		

評 価 区 分	評 価 結 果
必要性 住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）	A：非常に求められている 《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）	B：関与すべき 《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。）	B：概ね効果的 《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。）	B：検討の余地がある 《委員会から付された意見》
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要 《委員会から付された意見》 現在の事業内容も充実したものであるが、実施しながら課題解決策を見つけ、年々より良い事業内容とされることを要望する。

評価委員の主な意見等	キャリア教育を推進するにあたっては、まず、保護者と教職員の理解を深めることが重要である。 保護者の参加も大切であるので、その参加促進を強化することが重要である。
------------	--

2 事務事業別評価結果

No	5	所 管 課	北郷町総合支所
事業名称	「旅と癒し」ツーリズムで心と身体の健康づくり事業		

評 価 区 分	評 価 結 果
必要性 住民ニーズは高いか。（住民に求められている事業であるか。）	B：求められている 《委員会から付された意見》
妥当性 行政が関与すべきか。（市が税金を投入して行うべき事業か。）	B：関与すべき 《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。（事業の目的が効果的に達成されているか。）	C：効果的でない部分もある 《委員会から付された意見》 既にモニターツアーの実施やセラピスト等の育成に取り組まれ、事業の足固めは出来ているので、地域の資源を活用した雇用の創出が早期に実現するよう、取組を加速させるべきである。
効率性 手段は最適か。（目的達成のために、他に効率的な方法がないか。）	B：検討の余地がある 《委員会から付された意見》
総合評価	C：事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 《委員会から付された意見》 地域の特性を活かせる事業であることから、雇用を生み出す、儲かる事業が構築できるよう、課題の解決を図りながら、より発展させるべきである。

評価委員の主な意見等
どの時点で民間に移行するのかなど、事業プロセスの役割分担（行政か、民間か）について、もう一度煮詰める必要がある。 様々な課題がある中でも、すぐに解決できるものもあると思われるので、早急に対応すること。 モニターツアーの検証を十分に行い、検証結果を商品開発に活かすことが重要である。

IV おわりに

近年、全国の自治体において、地方創生の動きが活発化している。国は、平成 26 年 11 月に、まち・ひと・しごと創生法を成立させ、各地方自治体に「地方版総合戦略」の策定を促すとともに、財政的支援として、交付金制度を創設された。

日南市においても、人口の将来展望を示す人口ビジョンとともに、総合戦略を策定され、人口減少に歯止めをかけるべく、交付金を活用した地方創生の事業に取り組まれている。

この地方創生の交付金は、活用する自治体に対し、K P I（重要業績評価指標）を設定した上で、事業効果を検証し、課題を明らかにして改善する、いわゆる P D C A サイクルを回すよう強く求めているのが特徴的である。

交付金を活用した事業は、日南市の「まち」としての持続可能性を確立するための、キーとなる事業であり、その事業成果については、国のみならず、他の自治体からも注目されるものである。

そのため、リソース（経営資源）を無駄なく投入し、最大の効果が得られるよう、客観的な視点からの効果検証を行い、常に見直しを図っていくことが必要である。

今回の評価対象とした事業において、総じていえることは、「より多くの市民を巻き込むこと」である。おもてなしの担い手、地域コミュニティの担い手、保護者の立場等々、各事業において果たす役割は異なるものの、事業を成功に導くためには、多くの市民の参加を得ていくことが重要である。

また、従来、行政はどの事業、どの分野にどれだけの予算が配分されたかを重視する予算偏重主義的な部分があったが、国が地方創生の政策原則の一つとして「結果重視」を掲げているように、施策を展開することによって、どれだけの成果が得られたのか、さらなる成果をあげるためにはどうすればよいのかを常に念頭に置いて、事業を推進されることを期待する。